

## (組入投資信託の運用状況)

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
豪ドルバランス	VAリスクコントロール型バランスオープン・豪ドルコース	日興アセットマネジメント 株式会社	1
米ドルバランス	VAリスクコントロール型バランスオープン・米ドルコース		2
NZドルバランス	VAリスクコントロール型バランスオープン・NZドルコース		3
参考情報			4

ハッピーロード（円建年金移行特約付通貨選択型定額部分付変額個人年金保険）は、一時払保険料を「定額部分」と「変額部分」に分けて運用します。  
当資料は特別勘定で運用する「変額部分」の運用状況を開示したものです。

三井住友海上プライマリー生命

MS&AD INSURANCE GROUP

# 特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

## 当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料はご契約者さま等に対し、三井住友海上プライマリー生命のハッピーロード〔円建年金移行特約付通貨選択型定額部分付変額個人年金保険〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、〔組入投資信託の運用状況〕に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・〔組入投資信託の運用状況〕は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。
- ・商品内容につきましては、「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」、「ご契約のしおり」、「約款」および「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料は特別勘定で運用する「変額部分」の運用状況を開示したものです。

## この保険商品についてご確認ください事項

### ■市場リスクについて

#### <変額部分>

特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額がお払込みいただいた金額を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。

#### <定額部分>

解約または円建年金へ移行する場合、運用資産（債券等）の価値の変化を解約払戻金に反映させるため、市場金利に連動した市場調整を行うことにより、解約払戻金がお払込みいただいた金額を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。

### ■為替リスクについて

死亡保険金や解約払戻金等（以下、保険金等）を円で受取る場合、為替相場の変動により、換算後の保険金等の金額が、ご契約時にお払込みいただいた金額を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。なお、為替相場の変動がなかった場合（契約時の為替レートと同じ）でも、為替手数料分の負担が生じます。

### ■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約の解約・円建年金へ移行する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

### ■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

## 諸費用について（この保険に係る費用の合計は、以下の費用の合計となります）

### ご契約時にご負担いただく費用

ご契約時にご負担いただく費用はありません。

### 積立期間中にご負担いただく費用

#### ● 定額部分

積立期間中に定額部分に適用される積立利率は、指標金利の上下1.0%の範囲で三井住友海上プライマリー生命が定める利率から、保険関係費をあらかじめ差し引いた利率です。したがって、積立期間中にご負担いただく費用はありません。なお、この積立利率は、契約日および契約通貨ならびに積立期間によって異なります。

※保険関係費とは、死亡保障に備えるための死亡保障費率、新契約の締結に必要な費用として新契約費率、保険契約の維持に必要な費用として維持費率、運用債券の債務不履行に備えるための信用コスト率をいいます。

#### ● 変額部分

項目	費用	時期
保険関係費	積立金額に対して 年率1.85%	積立金額に対して左記の年率の1/12を乗じた金額を特別勘定繰入日の月単位の応当日末に控除
資産運用関係費	特別勘定の資産残高に対して 年率0.22%程度（消費税込）	特別勘定の資産残高に対して左記の年率の1/365を乗じた金額を毎日控除



ご注意

資産運用関係費は信託報酬等を記載しています。その他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の費用・税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用が発生する場合は、特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

### 外貨で契約を締結することで生じる費用

- 一時払保険料を円で入金する場合のレートと保険金等を円で受取る場合、または円建年金へ移行する場合のレートは、仲値（TTM）に対し、次のとおりとなります。

円入金特約により、保険料を円で入金する場合の 円入金特約レート（TTS）	TTM + 50 銭
円支払特約により、保険金等を円で受取る場合、 または円建年金へ移行する場合の円支払特約レート（TTB）	TTM - 50 銭

- 仲値（TTM）は、三井住友海上プライマリー生命所定の金融機関が公表する値となります。
- 保険金等の受取りを外貨で行う場合、送金手数料、口座引出手数料等の費用が別途必要となる場合があります。また、当該費用は取扱金融機関によって異なります。

### 解約・円建年金への移行時にご負担いただく費用

項目	費用	時期
解約控除	契約日から解約日（移行日）までの経過年数に応じて 基本保険金額に対して 10% ~ 1%	解約時（移行時）に控除

※10年未満に円建年金へ移行した場合は、解約控除が適用されます。なお、円建年金への移行後に解約する場合は解約控除の適用はありません。

#### 【解約控除率】

契約日からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
基本保険金額 に対する 解約控除率	10%	9%	8%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

### 年金受取期間中にご負担いただく費用（遺族年金支払特約による年金受取期間中も含まれます。）

項目	費用	時期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金受取開始日以後、年金受取日に責任準備金から控除

※上記費用は上限です。なお、年金受取開始日時点の費用を年金受取時期を通じて適用します。

データは2022年4月28日現在

マンスリーレポート

1/4

## VAリスクコントロール型バランスオープン・豪ドルコース (適格機関投資家向け)

設定日：2016年6月30日

償還日：無期限

決算日：原則、毎年6月20日

収益分配：決算日毎

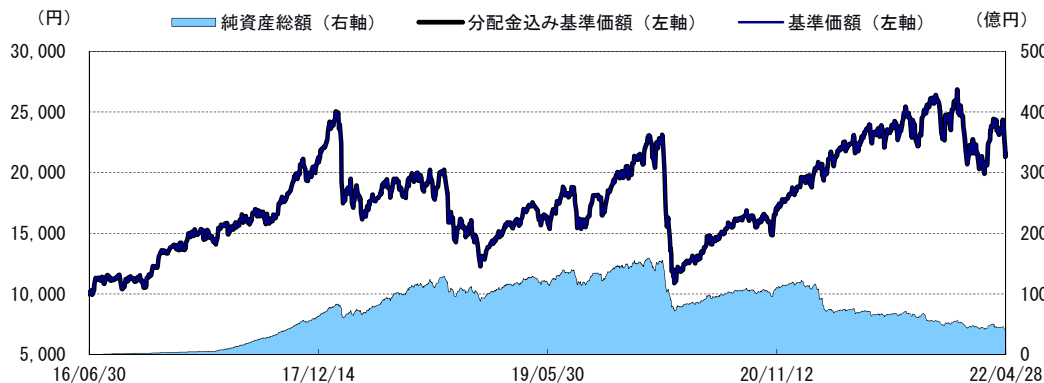
基準価額：21,577円

純資産総額：40.28億円

## 運用実績

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
 ※当レポートでは基準価額を1万円当たりで表示しています。

## ＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※基準価額は、信託報酬（年率0.22%（税抜0.20%））控除後の値です。

## ＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-11.12%	1.34%	-15.05%	-3.45%	24.06%	115.77%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

## ＜分配金実績（税引前）＞

17・6・20	18・6・20	19・6・20	20・6・22	21・6・21
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

## ＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額		24,277円	
当月お支払いした分配金		0円	
要 因	日本株式	TOPIX先物	-275円
	米国株式	S&P500種先物	-1,146円
	ドイツ株式	DAX指数先物	-371円
	オーストラリア株式	S&P/ASX200先物	-461円
	日本債券	日本10年国債先物	-15円
	米国債券	米国10年国債先物	-109円
	ドイツ債券	ドイツ10年国債先物	-49円
	オーストラリア債券	オーストラリア10年国債先物	-81円
	金		-115円
	為替要因		-74円
その他		-4円	
当月末基準価額		21,577円	

※左記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすること等を目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。適格機関投資家の皆様は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

データは2022年4月28日現在

マンスリーレポート

2/4

VAリスクコントロール型バランスオープン・米ドルコース  
(適格機関投資家向け)

設定日：2016年6月30日

償還日：無期限

決算日：原則、毎年6月20日

収益分配：決算日毎

基準価額：23,673円

純資産総額：27.52億円

## 運用実績

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
 ※当レポートでは基準価額を1万円当たりで表示しています。

## &lt;基準価額の推移&gt;



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※基準価額は、信託報酬（年率0.22%（税抜0.20%））控除後の値です。

## &lt;基準価額の騰落率&gt;

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-5.73%	0.33%	-9.23%	6.53%	28.57%	136.73%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

## &lt;分配金実績（税引前）&gt;

17・6・20	18・6・20	19・6・20	20・6・22	21・6・21
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

## &lt;基準価額騰落の要因分解&gt;

前月末基準価額		25,113円
当月お支払いした分配金		0円
日本株式	TOPIX先物	-286円
米国株式	S&P500種先物	-1,185円
ドイツ株式	DAX指数先物	-384円
オーストラリア株式	S&P/ASX200先物	-477円
日本債券	日本10年国債先物	-15円
米国債券	米国10年国債先物	-113円
ドイツ債券	ドイツ10年国債先物	-51円
オーストラリア債券	オーストラリア10年国債先物	-84円
金		-118円
為替要因		1,280円
その他		-7円
当月末基準価額		23,673円

※左記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすること等を目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。適格機関投資家の皆様は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。



データは2022年4月28日現在

マンスリーレポート

3/4

VAリスクコントロール型バランスオープン・NZドルコース  
(適格機関投資家向け)

設定日：2016年6月30日

償還日：無期限

決算日：原則、毎年6月20日

収益分配：決算日毎

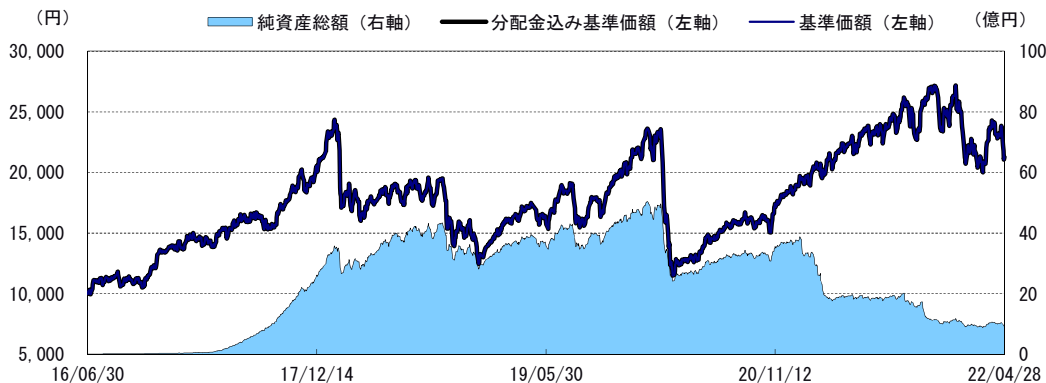
基準価額：21,262円

純資産総額：9.34億円

## 運用実績

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
 ※当レポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。

## &lt;基準価額の推移&gt;



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※基準価額は、信託報酬（年率0.22%（税抜0.20%））控除後の値です。

## &lt;基準価額の騰落率&gt;

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-12.08%	-0.40%	-18.25%	-4.89%	21.88%	112.62%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

## &lt;分配金実績（税引前）&gt;

17・6・20	18・6・20	19・6・20	20・6・22	21・6・21
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

## &lt;基準価額騰落の要因分解&gt;

前月末基準価額		24,183円
当月お支払いした分配金		0円
日本株式	TOPIX先物	-275円
米国株式	S&P500種先物	-1,139円
ドイツ株式	DAX指数先物	-369円
オーストラリア株式	S&P/ASX200先物	-459円
日本債券	日本10年国債先物	-15円
米国債券	米国10年国債先物	-108円
ドイツ債券	ドイツ10年国債先物	-49円
オーストラリア債券	オーストラリア10年国債先物	-81円
金		-113円
為替要因		-302円
その他		-10円
当月末基準価額		21,262円

※左記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすること等を目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。適格機関投資家の皆様は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

データは2022年4月28日現在

## マンスリーレポート

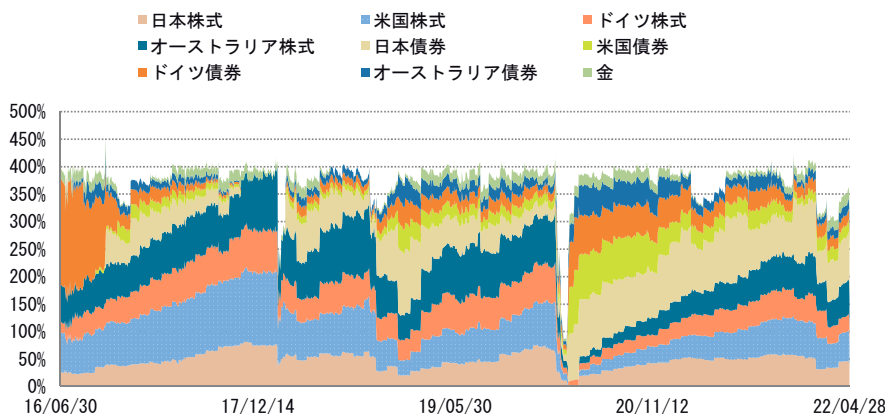
4/4

## &lt;資産配分&gt;

資産	投資対象	比率
日本株式	TOPIX先物	42.2%
米国株式	S&P500種先物	34.1%
ドイツ株式	DAX指数先物	27.5%
オーストラリア株式	S&P/ASX200先物	58.2%
日本債券	日本10年国債先物	73.9%
米国債券	米国10年国債先物	20.4%
ドイツ債券	ドイツ10年国債先物	17.2%
オーストラリア債券	オーストラリア10年国債先物	18.6%
金		19.7%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## &lt;組入資産のエクスポージャー推移&gt;



## コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場概況

4月は、次回の米国連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げに加えて量的緩和の縮小が発表されるとの観測により、米国金利の上昇が継続しました。これによって割高感のあった米国株式に水準調整が起り、グローバルに株価が調整しました。また、米国金利の上昇がドル高を促し、米ドルが独歩高となりました。

株式は、米国の利上げによって実質金利が徐々にプラスに転じ、米国株式を中心にバリュエーション調整が更に進みました。この結果、投資対象では米国株の下落が最も大きなものとなった一方で、日本株については既に調整が進んでいたことや日銀が引き続き金融緩和を示唆していることから、下落幅は相対的に小さく留まりました。

債券は、依然としてインフレ率の上昇が見られる中でFOMCメンバーのタカ派度が増した結果、一段と金利上昇が進みました。この結果、投資対象では米国債の下落が最も大きなものとなった一方で、日本国債については日銀が引き続き金融緩和を示唆していることから、わずかな下落に留まりました。

金は、中旬にかけて上昇する局面もありましたが、コモディティの中でも金属価格が徐々に低下に向かう中で月間では下落して取引を終了しました。

## ◎運用概況

3月下旬にアロケーションを構築しました。株式のモメンタムスコアが改善したことで、株式へのリスク配分を拡大し、引き続き株式中心の配分としました。月間では、いずれの資産もマイナス寄与となり、基準価額は下落しました。

## ◎今後の運用方針

引き続き、先物などを活用しながら基準価額の目標ボラティリティを25%として運用を行います。

■投資信託は、植動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすること等を目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。適格機関投資家の皆様は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

募集代理店

日本郵便株式会社

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>